⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成22年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、20,533,148円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正益として、償却処理した未収貸付金利息の回収により8,782,622円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	13,331,226,721円
定期預金	△　2,112,500,000円
資金期末残高	11,218,726,721円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	5,820,000円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	5,820,000円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事実はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	1,343,691,953	10,012,034	0	1,353,703,987	693,854,157	27,907,270	659,849,830	
	構築物	8,249,626	542,850	0	8,792,476	7,260,999	154,299	1,531,477	
	車両運搬具	10,625,915	0	0	10,625,915	9,129,083	473,719	1,496,832	
	工具器具備品	142,445,907	6,066,364	11,529,729	136,982,542	93,365,108	9,168,175	43,617,434	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260	—	—	663,175,260	
	計	2,168,188,661	16,621,248	11,529,729	2,173,280,180	803,609,347	37,703,463	1,369,670,833	
無形固定資産	電話加入権	65,000	0	10,000	55,000	—	—	55,000	
	計	65,000	0	10,000	55,000	—	—	55,000	
投資その他の資産	投資有価証券	5,356,962,043	1,889,268	0	5,358,851,311	—	—	5,358,851,311	
	破産更生債権等	5,138,368,916	112,140,000	342,753,365	4,907,755,551	—	—	4,907,755,551	
	貸倒引当金	△　3,677,609,075	△　369,333,580	△　92,706,956	△　3,954,235,699	—	—	△　3,954,235,699	
	その他	42,910	200,000	0	242,910	—	—	242,910	
	計	6,817,764,794	△　255,104,312	250,046,409	6,312,614,073	—	—	6,312,614,073	

㈱　独立行政法人会計基準第86に該当する特定の償却資産は保有しておりません。